

# 教育未来創造会議 第2回議事録

教育未来創造会議担当室

# 第2回教育未来創造会議

## 議事次第

日時：令和4年3月30日（水）16:30～17:24

場所：総理官邸2階大ホール

1. 開会

2. 議事

論点整理（案）について

3. 閉会

（配付資料）

資料1－1 教育未来創造会議 論点整理（案）概要

資料1－2 教育未来創造会議 論点整理（案）

資料2 参考資料集

資料3 参考データ集

資料4－1 経済産業省提出資料

資料4－2 厚生労働省提出資料

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 お待たせいたしました。

ただいまから、第2回「教育未来創造会議」を開催いたします。

岸田総理は、今日は最後までお付き合いいただける予定でございます。

この会議の司会を務めさせていただきます、文部科学大臣兼教育再生担当大臣の末松です。よろしくお願い申し上げます。

今日は、池田文科副大臣、鰐淵文科大臣政務官も出席させていただいています。

それでは、資料につきましては、事前にお届けしておりますので、早速、議論に入りたいと思います。

第1回会議及びこれまで3回開催してきましたワーキング・グループにおける議論について、論点整理案として整理いたしました。本日は、この論点整理案につきまして、議論を進めます。

まずは、閣僚の皆様から御発言をお願いいたします。

最初に、松野官房長官、お願いいたします。

○松野内閣官房長官 ワーキング・グループにおいて、これまで、清家座長をはじめ、活発な議論をいただきましたこと、感謝を申し上げます。

社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力が不可欠となります。その際、最大のポイントとなるのは人材であります。しかし、諸外国が理工系の学生数を大きく伸ばす中、我が国は伸び悩み、理工系の学生の割合は諸外国と比較して著しく低い水準にあります。

また、理工系分野においても女性の活躍が期待される一方、それを受け止める大学の枠組みが整っていない状況にあります。こうした状況を打破し、理工系の人材育成について、質・量の両面から世界をリードすることを目指すためには、具体的な目標を設定して、大学の学部等の再編のための取組を、期限を区切って、集中的に進めていくことが不可欠です。

その際、少子化が進展し、学生数が減少する中では、大学の統廃合は避けて通れないと考えております。

有識者の皆様におかれては、これらの点も含め、さらに踏み込んだ御議論をいただきますよう期待を申し上げます。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 松野長官、ありがとうございました。

続きまして、鈴木財務大臣、お願いいたします。

○鈴木財務大臣 2つの点について、発言をいたします。

第1に、日本の成長に向け、高度専門人材の育成に資する大学の質の向上は重要な課題と考えます。その際、ガバナンス改革はもとより、学部再編を強力に推進するというのであれば、例えば、定員未充足の大学など、改革に積極的でない大学から学部再編に取り組む大学に補助金をシフトするなど、大学向け補助金の配分に大胆にメリハリをつけるべき

だと考えております。

第2に、教育費の負担軽減は継続的に実施される性格のものであり、拡充する場合は恒久的な財源の裏づけが必要となることを前提に議論を進めていただきたいと思います。その際、現行制度の検証をしっかりと行った上で、この機を逃さず、見直すべきは見直すことが重要と考えます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 鈴木財務大臣、ありがとうございました。

続きまして、萩生田経済産業大臣、お願いいたします。

○萩生田経済産業大臣 経済産業省では、昨年12月から未来人材会議を開催し、デジタル化や脱炭素化という大きな産業構造の変換が起こる中、産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿について検討を進めてきました。

お手元の経産省資料4-1の1ページ目を御覧ください。これまでに、主要な大手企業の経営陣をゲストスピーカーとしてお呼びしながら、今後重要となるスキル・能力やこれらを育むために産業界や教育に求められる方向性について議論をしていただきました。まず、これからの時代に必要となるスキル・能力は「ゼロからイチを生み出す能力」、「夢中を手放さず、一つのことを掘り下げていく姿勢」、「グローバルな社会課題を解決する意欲」、「多様性を受容し、他者と協働する能力」などが求められていることが指摘されました。大きな産業構造の変化に根差したこれらの将来人材像を踏まえれば、雇用から教育に至るまで、社会システム全体の見直しが迫られています。2030年までに見直すべきこと、2050年からバックキャストとして今から着手すべきことの区別も必要です。

2ページ目を御覧ください。まず、産業界には、日本型雇用システムや採用戦略の見直し、学び直しの評価や多様な人材の活用を進めていただく必要があります。育成された人材の受け取り手となる産業界の変革なくして、教育の改革はないと考えます。高等教育機関にも、変わっていただく必要があります。未来人材会議でも産業界が求めるニーズを捉えた大学の機能強化や理系女子学生の増加などの必要性が指摘されており、その意味では今回の論点整理案は私の立場から見ても非常に有意義な内容であると思います。他方で、DXの波は高等教育の在り方そのものにも本質的な変革を迫っていると思います。知識を習得する、探究力を育むというそれぞれの機能レイヤーを区別し、それぞれの質を高めるために、高等教育の力点の見直しに関する議論を今後も深めていただきたいと思います。初等中等教育に関しても、履修主義から習得主義への視点の切替えが重要になっています。標準授業時数の特例校制度や特別免許状といった制度自体はありますが、特例にとどまらない全体像の見直しが必要です。また、より多くの外国人の方に日本に来ていただくためには、インターナショナルスクールの開設を進めることも有効です。

高等教育だけでなく、初等中等教育も含めて、未来を支える人材育成に向けた引き続きの議論をお願いいたします。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 萩生田経産大臣、ありがとうございました。

続きまして、古賀厚生労働副大臣、お願いします。

○古賀厚生労働副大臣 提出資料、最後の資料4-2、1枚紙を用意しておりますので、御覧いただければと思います。

デジタル化の急速な進展や職業人生の長期化等に対応しますため、関係者が協働して学び直しを強力に進めていく必要があると考えております。

厚生労働省としましては、この資料の一番左ですが、本日成立しました改正職業能力開発促進法に基づきまして、産学官の関係者が協議を行う場を整備し、地域のニーズに対応した教育訓練を推進する。

下ですが、また、民間の提案を踏まえた人への投資パッケージとしまして、人材育成に取り組む企業や労働者への支援の充実。

右上です。企業における学び・学び直しを促進するため、労使が協働して取り組むべき事項や国等の支援等を盛り込んだガイドラインの策定等に積極的に取り組んでまいりたいと思います。

その上で、社会全体で学び直しに取り組める環境整備を進め、人材育成を通じた成長と分配の好循環につなげてまいり所存でございます。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 古賀副大臣、ありがとうございました。

大変恐縮でございますが、時間の都合により、他の閣僚等につきましては、机上にお配りいたしております発言要旨（※）を後日議事録に反映させていただくことをもって、御発言に代えさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

続いて、有識者の先生方から御意見をいただきます。各大臣からの御発言も踏まえまして、それぞれの論点についての具体的な提言やさらに追加して踏み込んだ議論が必要な事項につきまして、ぜひ御指摘をいただきたいと思っております。

御発言を御希望の先生方は、挙手を願います。また、オンラインで御参加の皆様は、挙手ボタンを押してください。なるべくたくさん先生方に御意見をいただけるよう、御意見は一度に2分程度でお願いいたします。

清家先生。

○清家構成員 ありがとうございます。

事務局におかれましては、ワーキング・グループでの議論も手際よく論点整理におまとめいただき、ありがとうございます。

先ほど松野官房長官から御指摘がございました学部等の大学の再編促進については、大切な点でありまして、ワーキング・グループでもしっかりと議論を進めてまいりたいと思っております。その際、言われましたように、大学の学部等の再編に期限を区切って集中的に取り組むということになりますと、必要となる施設整備等への初期投資あるいは開設当初からの運営への継続的な支援は不可欠であります。この支援が一定期間着実に行われまないと、大学としては、特に経営側としては、どうしても躊躇したり、取組も進みにくくなってしまわないかと思っております。このため、そうした支援が、毎年の予算

でその都度決定されるもの、あるいはモデル事業といったものではなくて、できれば何らかの形で財源を確保していただいて、別途の基金を設けるなどの形で、意欲のある大学の主体性を生かしつつ取組の進むよう、国としても機動的・弾力的に後押しをするような政策が必要ではないかと考えております。

以上です。ありがとうございました。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 清家先生、ありがとうございます。

それでは、オンラインで挙手されている先生、お願いいたします。

安孫子構成員、お願いいたします。

○安孫子構成員 この論点整理の中で、企業側の温度感としては、人材育成の面では、デジタル人材・DX人材・IT人材が待ったなし、こここのところが非常に重要な問題だと考えています。その人材育成は、もう少し明確に出したいところだと。人材育成を、どのように、具体的にいつまでにどのぐらいの人数を育成するかというところについては、もっと具体的に踏み込んで目標を設定していきたいと考えたところです。とにかくリソースが不足している中で、日本の中でそのリソースを企業はなかなか採用できない状態に陥っていて、社内でその教育をしたり補足をしますが、海外にそのリソースを求めるというところにだんだん向いていくので、それは大変もったいないと思いますので、そこが重要な課題だと認識しています。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 安孫子先生、ありがとうございます。

オンラインの先生が続いていますので、交互に御発言いただきたいと思います。

それでは、東原先生、お願いします。

○東原構成員 日立製作所の東原でございます。

企業の視点から、お話を申し上げたいと思います。

まず、未来を支える人材像というお話で、多様な人とコミュニケーションを取りながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材、これはまさにそのとおりだと思います。しかしながら、日本の人口が減っていく中で、グローバルで我々は勝ち抜いていかないといけないといったときに、この多様な人材をどう育てていくか。すなわち、個性が強くて、ある程度好奇心も旺盛な人材を育てていくには、我々は初等中等教育からもう一度見直さないといけないのではないかと、ワーキングでも議論をさせていただきました。

そうなりますと、現行の教育制度からのトランジションをどのように捉えるかということとは非常に大きな課題でありますし、また、社会、世の中の考え方自身を大きく変えていかないと、グローバルで戦える人材はなかなか育たないのではないかと考えていまして、これは時間軸として中長期できちんと深掘りしてやっていく改革だと私は思っています。これはしっかりと今からやらないといけないと思います。

同時に、今すぐにでもできることがあると私は思います。それは、企業と大学・高専が

もっと密に連携をして、デジタル、グリーンと言われてはいますが、何が必要なのか、もっと議論をすべきだと思います。例えば、インターンシップ制度にしても、今、企業側はジョブディスクリプションで就業体験の内容をクリアにしています。それに対して、大学・大学院生と一緒に企業側の理解をしてもらうというインターンシップ制度をもっと深めないといけないと思います。同時に、教育のプログラムは、日立の中にも1,300のプログラムを持っています。ですから、私は、こういった各企業の持っているプログラムをもっとオープンにして、要は、どういう教材があるのかということ体系化して、もっと日本のデジタルやグリーンの平均レベルを上げていく活動をすべきではないかと御提案申し上げたいと思います。

そういった意味で、デジタル田園都市構想もございまして、地方もつながってデジタル化が進むと思うのですが、意欲のある人はコンテンツを自由にどんどん見ていけるという環境をつくりたいということが一つです。

同時に、フェース・トゥー・フェースでやらなければいけない、プロジェクトベースで、本当の課題解決型、本当に考えてやるようなプロジェクト型は、大学・高専と連携しながらプログラムをつくっていかねばと思います。もっと連携を密にするべきだと思います。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 東原先生、ありがとうございます。

それでは、益構成員、お願いいたします。

○益構成員 東京工業大学の益でございます。

論点整理案について、取りまとめ、大変ありがとうございます。

簡潔に、4点、意見を申し上げたいと思います。

まず、1点目、高等教育及びリカレント教育の促進について、これからは、高等教育においては、入試という1点に焦点を当てて入学段階で学生の質を管理しようとする過度な入口管理ではなく、入学してからの学びの質を確保してその成果として社会で活躍する人材を輩出すること、すなわち、出口管理をしっかりと行い社会や企業から信頼を獲得することこそが、大学に今求められていると思います。リカレント教育の促進においても、出口管理のほうがより重要であると考えています。

2点目、世界の急速なデジタル化の進展において、先ほども意見がございましたが、我が国のデジタル人材の不足は極めて重要な問題です。デジタル人材育成の大幅な拡充のためには、国公立大学や高専において、臨時であっても、学生定員、教員定員の増加について、すぐにでも手をつける必要があると思います。

3点目、高等教育の修学支援制度ですが、現在支給対象外になっている中間所得者層への支援が重要だと考えています。在学中に授業料を徴収せず卒業後に所得に応じて返還する、例えばオーストラリアのHECSの試験的な導入も考えられます。支援対象は、学士だけではなく、修士、博士も含めての検討が必要かと考えます。

最後、4点目、高専等の強化について、今回、触れられておりますが、大学においても、建物単位の整備ではなく、キャンパス全体と大学のある地域との共創拠点という発想でのソフトとハードが一体となったキャンパス整備が重要になっていると思います。大学に関する記述も加えていただけるようお願いいたします。

以上でございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 益先生、ありがとうございました。

それでは、加藤先生、お願いいたします。

○加藤構成員 ありがとうございます。

先ほどからデジタル人材の重要性が盛んに語られておりますが、非常に幅広い言葉だと思えます。今後の人材育成・産業育成において、例えば、AIやビッグデータの分析みたいなデジタル人材と、ユーチューブチャンネルで100万人のフォロワーがいるみたいなデジタルコミュニケーションができる人材もデジタル人材だと思うのですね。より具体的に、幅広く、デジタル人材、イコール、数学が得意な理工系の学生と限定することなく、育成することが大事かと考えております。

総理は成長と分配ということを掲げていらっしゃいますが、大学経営も、特に私学だと経営ですので、成長、質の向上と、分配ということになってくるのだと思います。そうすると、ある私学の先生とかは、女子学生比率を高めると、将来的に家庭に入って寄附してくれなくなるから、大学経営が成り立たなくなるから、女子学生比率は上げられないとおっしゃっていたのですね。女性の活躍とセットで、出世すれば寄附しますから、大学経営が安定して、さらに質の向上にもなり、給付制度などで学びの支援ができる。大学においても成長と分配が大事かと思っております。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 加藤先生、ありがとうございます。

会議室内で、もう一人、先生、どなたか御発言はございませんか。

日比谷先生、お願いします。

○日比谷構成員 ありがとうございます。日比谷でございます。

先ほどの益先生の大学の出口管理が重要だということは本当にそのとおりだと思うのですが、すけれども、この論点整理でも何か所かに出てきておりますけれども、どんなにきちんと管理をしても、その先の行き先が保証されていなければ、一生懸命やろうという気持ちにならないと思います。

特に、今回、大学院教育については随分ワーキング・グループで議論をいたしましたけれども、大学院で博士課程まで行ったらもう先がないみたいな発言も出まして、ここに書いてあるように、企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化は、リカレントで行く場合もそうなのですけれども、企業にも官庁にも本気で考えていただきたいと思えます。これは随分前から言われていることで、大学院の強化も行われましたけれども、結局、博士には行ったけれども、何にもならないし、給料も全然違わないし、それならやめようと

いう雰囲気にならなくなってしまっていると思います。もちろん大学院の教育自体が変わることは必要ではありますが、博士課程に行った人が社会できちんと評価されるように、さっきお話がありましたけれども、寄附をするような出世ができるように、ちゃんと給与が保障されることは大変に重要だと思いますので、大学院を出た人への処遇を含め、特に、今日はこういう場でございますので、官庁には変わっていただきたいと私は思っております。

以上でございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 日比谷先生、ありがとうございました。

それでは、オンラインで、日比野先生、お願いいたします。

○日比野構成員 論点整理をありがとうございました。

2点、申し上げたいと思います。

まず、初めは、大きな2番です。「新たな時代に対応する学びの支援の充実」で書かれてありますが、(1)です。出世払いを含む教育費の支援とありますが、HECSも大変優れたよい制度だと思いますが、その一方で、給付型を縮小することがないようにぜひお願いしたいと思います。修学支援新制度ですけれども、コロナ禍の際に私どもでもこの制度を使う学生が大変増えたのですけれども、所得の基準がありまして、これから漏れる学生も結構たくさん出たのです。先ほど益先生の間接層への支援をというお話がありましたけれども、まさしくそうで、私どもがこれを申請する学生を見ておりますと、年収600万ぐらいの所得の世帯の学生も多く申請しておりました。私どもは、これに対しまして、JASSOの貸与型を利用することを条件に、授業料等とJASSOの貸与型奨学金の差額分を給付する奨学金制度を独自に設けました。大学の授業料は学部学科によっても大きく異なるものですから、家庭の経済状況のみならず、このような視点からもきめ細やかに支援する必要があります。そのような大学独自の奨学金支援を設けました場合、その一部を補助金として支援していただくと、その学生の実情に合わせてより適切な支援が可能で、学生たちが安心して学業に専念できると思いますので、ぜひ御検討をお願いします。

2点目です。新しい重点的な分野の学部をつくって大学を再編するという1番の(1)に関連することですが、大学では、今、BYODという全学生が自身のPCを持つことを前提としてオンライン教育をすることが多くなっておりますが、この重点分野のデジタルやグリーンといった学部学科への入学者には他学部よりスペックの高い高価なPCを準備してもらわねばなりませんので、こういったことに対して国から補助があれば、学生をこういう重点分野に誘導することができるのではないかと考えておりますので、ぜひこれも御検討いただきたいと思います。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございました。

それでは、オンラインで、高橋先生、お願いいたします。

○高橋構成員 ジーンクエストの高橋でございます。

未来を支える人材育成に関しまして、大臣もおっしゃっておられましたけれども、私が

ずっと申し上げていることが、特にSTEM領域の学生の増加と支援と、その中でも女性比率の向上を推進するということなのですけれども、その具体的なかつ明確なアクションを決めて進めていくことが重要ではないかと考えております。

こちらに関しましては、1番の(2)と(3)に記載しておりますけれども、大学入試のやり方を見直すということが記載されております。これは、分科会のヒアリングでも、国立大学協会、公立大学協会、私立大学連盟の皆さんが課題意識を抱えていらっしゃるということを発言されておまして、文系・理系を分けて入試を行うとか、そういったところに皆さんが課題を抱えていらっしゃるのに変わらなければ、これはかなり問題だと思いますので、ぜひ、各大学が取り組んでいくだけではなく、文部科学省に旗振りをしていただいて、この大学入試のやり方の見直しを強い推進力をもって進めていただければと思っております。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございます。

続きまして、オンラインで、阿部構成員、お願いいたします。

○阿部構成員 私から、都道府県知事として、2点、お話を申し上げたいと思います。

まず、1点は、地方における高等教育・大学の振興であります。論点整理に入れていただきましたこと、心から感謝を申し上げたいと思います。その中で、地方の国立大学、長野県も県立大学の創設であったり、あるいは、私大の学部増設に資金的な支援を行ってきていますが、地方国立大学の振興はすごく重要だと思っています。その際は、国費でしっかり財政措置をしていただきたいと思います。それからぜひ東京一極集中を是正するという観点からも、大学の地方分散は政府のリードでぜひ進めていっていただきたいと思います。

2点目でございますけれども、初等中等教育についてであります。先ほど萩生田大臣の御発言の中にもございましたけれども、ぜひ多様な人材を学校教育に参画できるようにしてもらいたいと思っています。中央教育審議会あるいは内閣府の総合科学技術・イノベーション会議でも議論が上がっておりますけれども、今の教員免許制度、あるいは教育公務員あるいは地方公務員制度、こうしたものをぜひ柔軟なものにさせていただいて、地域には様々な人材がいますので、多くの人材が教壇に立てるような仕組みにしていっていただきたいと思います。そういう中で、博士号を取得された方であったり、あるいはITの実務家だったり、こうした方が教壇に立って子供たちに直接教える、こうしたことをさらに広めていただきたいと思います。

「地方の大学振興」、それから「初等中等教育における人材の多様化」、ぜひこの2点をこの論点整理にも加えていっていただければと思います。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 阿部構成員、ありがとうございます。

続きまして、オンラインで、関山構成員、お願いいたします。

○関山構成員 関山でございます。

事務局の皆様、大変しっかりきれいにまとめていただいて、ありがとうございます。

私から、1点、申し上げたいと思ったのは、この教育と社会の接続を多様化していくというポイントで、この中では、学生さん、いかにしてまさにこれからの日本の競争力向上に資するような人たちを育てるかということだったり、また、企業の方、リカレントを含めて学び直しの機会といった場を提供することによりかなり主眼が置かれているかと思うのですが、一方で、大学と企業のコネクションというか、接続を相互に強化していく、企業から大学に行くだけでなく、教員の方々が産業界のお考えやそもそも世の中で今何が求められているのかということを実際に学ぶ機会をたくさんつくっていくことは非常に重要かと思っております、そういったことがより加速されるような仕組みやインセンティブを設計していけると、全体の人材教育の質も向上していくかと思われましたので、挙げさせていただきました。

ありがとうございます。以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 関山構成員、ありがとうございました。

それでは、大坪先生、お願いします。

○大坪構成員 大坪です。よろしくお願いします。

3点ほど発言させていただきます。まず、1点としては、これだけ世界が急速に変化している中で、教科を含めて教育のやり方自体が全く変わっていないというところに非常に違和感があります。STEM教育にしても、サイエンスやマスマティクスといった割と普遍的な教科に対し、エンジニアリングやテクノロジーなどの、日々、すごい勢いで技術革新が起り進化していくような分野では、そもそも教育のやり方自体を変えていかないとついていけないのではないかと感じているところです。それに従って入試制度自体を見直さないといけないのではないのでしょうか。私も何十年前かに入試を受けたのですけれども、そこから今でも科目が変わっていないことにすごく違和感があります。デジタル領域は、例えば、そもそも国語や英語や数学のような共通言語としてベースを先に学ばせるなど、内容の変化が必要ではないかと思っております。文理の枠を超えたとか、文理横断とかという言葉がよく出てきますけれども、そもそも文理で分ける必要があるのかというところも論点だと思います。

2つ目としまして、今、STEM領域に進む人を増やしたいという話がありますけれども、いただいた資料の中で、海外と比較してみると、カナダやリトアニアやアイルランドはこの5年間で5%以上の理系学生やSTEM学生が増えているということが起きています。これはどんな相関関係があって起きているのかということを探りていくと、何かヒントがないかなということを感じたところです。また、理系に行きたい・行きたくないということは、定員を増やしたり減らしたりしただけでは全く変わらないと思っております、興味の問題だと思っております。理系、STEM教育を受けた方がどういう活躍をしているかというところとの連携を取っていく、それをどのようにして学生に伝えていくかということが

重要かと思っております。

最後になります。3点目として、製造業に関わっている立場としましては、労働生産性が低いことは非常に問題でして、ここが取り残されてしまっております。製造業の社員として、きちんと言われたことをこなす人材はすごく優秀なのですけれども、そこで、むしろ楽するために工夫して自動化しよう、チャレンジしてみよう、イノベーションを起こそうという人の割合が圧倒的に少ないという現実がございます。教育のやり方とこの辺は関係があるのではないかと感じている次第です。

以上になります。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 大坪構成員、ありがとうございました。

御発言がまだの先生が3人おられますけれども、いとう構成員、お願いします。

○いとう構成員 いとうです。ありがとうございます。

大学でDX人材や理系の人が少ないから増やしましょうということなのですが、高等教育からでも遅い。中等教育からでも遅い。小学校から算数に苦手意識を持つてしまうと、どうしてもそこを外していくということがあると思うのですね。それは先生がどういう教え方をするかということで興味を持てるのか持てないのかと分かれていくことがすごく大きな要因だと思いますので、それこそ先ほどからいろいろな方がおっしゃっていますけれども、学校にそこに適した人材を派遣して、教えるのが上手な先生を入れて、理系に対しても興味を持って、それこそいろいろな方たちのいろいろな仕事に関わっていく、見ることで、「こういうこともできるんだ、ああいうこともできるんだ」ということを知ってもらうことが、初等教育からすごく重要なのではないかと私は思っています。自分自身が、小学校の頃にそんなに算数が好きではなかったのですが、すばらしい先生に出会って算数がすごく得意になったのですね。そういったところはすごく大きいかなど。それも、小学校の算数ができないと、中学校も数学がだんだん苦手になっていくので、理系・文系が完全に分かれていくことになると思うのですね。だから、文理横断が重要だと先ほどおっしゃいましたけれども、本当に文理に関係なく、どんな教育もどんな学問も楽しいなど興味を持って自分で掘り下げていけるような教育ができればいいのではないかということは思っております。

ありがとうございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 いとう構成員、ありがとうございます。

それでは、中野構成員、お願いいたします。

○中野構成員 こんにちは。

先月の初めのニュースなのですが、コードを書けるAIができてしまって、競技プログラミングで人間の出すスコアの中央値をマークしているという報告が既にあります。こういう時代に、コードを書ける人材を輩出することにどれぐらいの意味があるのだろうかという議論が既に起きています。この中でプログラミングができる人材を育てて、その人たちが高給を取れると思いますか。言い方は悪いですが、IT土方ですよ。こういう時

代になって、コードを書ける人材よりも、むしろコードを理解できて何がどこにどう必要かということを理解できる人材のほうが必要なのではないかということが、今、声高に国際的な場では言われています。その点でも、日本は、周回遅れどころか、2週ぐらい遅れています。

論点整理案の1なのですけれども、「STEM」教育とあるのですが、前回、前々回のワーキング・グループ内では「STEAM」教育になっていたと思うのですが、「A」はどうして落ちたのでしょうか。1月19日の衆議院本会議でしょうか。総理がアート振興ということをおっしゃっていたと思うのですが、どうして落ちちゃったのでしょうか。アートというのは富裕層のぜいたくではなくて、恐らく国家戦略としてやっていくべきだという総理のお考えがあったのだと思いますけれども、木を見るのではなく森を見る人材を育てるという意味でアート教育は非常に重要なものです。コンサルティング会社のアクセントゥアでも芸大卒の人材を積極的に採り始めたということを知っています。官僚の皆さんに芸術大学卒の方はいるのでしょうか。恐らく文化行政のできる方はなかなか少ないのだと思います。

今、2分を超えたということなので、後ほどまた続きをお話しさせていただければと存じます。よろしく申し上げます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございます。

それでは、上岡構成員、お願いいたします。

○上岡構成員 ありがとうございます。東京農大の上岡と申します。よろしく申し上げます。

ほとんどの構成員の先生方が様々な方面からお伝えしたかと思しますので、幾つかはあるのですが、今国が目指している世界に伍する大学にすること、あるいは、研究テーマとしても、今回、論点整理の中にもしっかり入れていただいている、脱炭素、グリーン、SDGs、こういった地球規模の課題に資する人材育成はもちろん大事だと思っています。

そういう中で、一方で、具体的な教育内容としては、先ほど来出ておりますデジタルやSTEAM教育などが重要視されているわけですが、従来のように国語や算数を一生懸命勉強することだけではなくて、社会実装できるような教育の在り方が大事かと思っております。今回論点整理の中に入れていただいた理工だけではなくて、理工農を含めて、農の分野は、社会実装ができる、STEAM教育、デジタル等の技術・知識・能力を実装できる場であると思われ、また、国民の食料の安定供給でも環境面でも重要になってまいりますので、非常に今回はありがたいと思っております。

大学の視点から言いますと、質の向上をするためには、学生数や教員数の管理をもう少し見直していただきたいと思っております。

また、最後に1点だけ。女性も含め、これから活躍する方を増やすというところなのですが、所得だけではなくて、様々な事情で、学びたいのだけれども学べない、進学

できないという方々の掘り起こしといったことも、今後、視野に入れていただきたいと思っております。

以上でございます。ありがとうございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 上岡構成員、ありがとうございました。

2回目の御発言で、加藤構成員、お願いいたします。

○加藤構成員 ありがとうございます。

今上岡先生もおっしゃったことなのですけれども、日本でも格差は広がりつつありますよね。格差がある程度あるのはしょうがないとは思いますが、親の格差が子に伝わってそのまま何世代にもわたって固定されるということは、希望のない社会を生んでしまうので、いけないと思います。学びは、社会階層の上昇、上に上がることを実現できるすごくいい手段なのです。教育の支援についてはこちらでも取りまとめられておりますが、お願いしたいことは、そのデリバリー、必要な人にきちんと届くようにということを実践に考えるべきかと思っています。例えば、貧困家庭や親の最終学歴が低い家庭、これは明確に相関があります。必要性を感じないのだと思うのです。親御さんが、「いや、学校なんて別に行かなくていいから、義務教育をやっておけばいいよ」となってしまったりとか、貧困とかなりひもづきますけれども、独り親家庭といったところには、そもそもこういう給付制度があることや出世払いの制度があることが伝わらないのではないかと。そうすると、格差が固定化されて、夢のない、「親ガチャ」という言葉がはやりましたけれども、若い人たちの間で言われましたけれども、自分は生まれたタイミングで運がなかったということはすごく貧しい社会だと思います。努力で夢を見られるジャパニーズドリームを実現できる社会のためには、デリバリーをお願いしたいと思っております。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 加藤構成員、ありがとうございました。

それでは、中野構成員、どうぞ。全員が終わっていますから、2回目です。

○中野構成員 恐れ入ります。御配慮をありがとうございます。

私は、東京芸術大学の博士課程に行っていて、キュレーションの専攻で博士課程なのですけれども、要するに、キュレーションとは何をするとどこかということ、今ある情報をどのように統合して必要な形にして人に届けるかということですね。これは、芸術分野にとどまらず、社会実装として今何が必要とされているかを読み取る力が重要視されますので、そういうものを鍛える教育でもあるのです。これは、単なる一専門分野というよりは、恐らく、日本の社会に一番必要とされていて、なおかつ、教育的には欠けているところなのではないか。自分が芸術大学に行っていて、アーティストたち、アートの先生たちとの関係が深いから芸術を推すということではなくて、必要だと思うので推したいというところがあります。できれば「STEM」教育から「STEAM」教育にして「A」を落とさないでいただきたいと思います。

もう一つ、余談になりますけれども、宮田長官時代に「国際会議に出るだけで恥ずかしい」とおっしゃっていたことがあるのです。何かお分かりになりますか。日本だけAgency

だからです。Ministryではない。日本だけ、大臣ではないのですね。長官なのです。要するに、国際会議に出るだけで、日本は文化を大事にしている国だと思われてしまう、恥ずかしいということをおっしゃっていました。これは大きな損失であると思いますし、肩書きだけの問題ではないと捉えられてしまうことが懸念されますので、どうか御配慮いただけたらと思います。

以上です。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございます。

先ほど中野先生が御指摘の「STEAM」教育について、事務方、御説明をお願いします。瀧本さん。

○瀧本担当室長 担当室から、失礼いたします。

STEMに関して、論点整理の冒頭のほう、2ページ辺りでは、OECDの統計の関係で、STEM分野に入学する国の比較で、日本の場合については、他の国と違って、学生数が、なかなか増えていないし、変わっていない、しかも低いと。一方で、具体的方策のところ、論点整理の5ページのところでは「学生のSTEAM教育の場を拡充し」ということで入っていますが、大変恐縮ですが、資料1-1のこの限られた紙面の中で要約した際に、すみません。STEAM教育の重要性についてはこの会議の中でも認識されているところですので、一方で、理工系の人材が足りないということも事実だと思っております。

○中野構成員 ありがとうございます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 1-1の左下に辛うじて入っておりましたが、よろしいでしょうか。

それでは、17時20分になりまして、先生方の御協力、また、オンラインから参加の先生方の御協力で、予定どおりの時間を迎えることができました。幅広い視点から、様々な有意義な御意見を賜ることができました。

それでは、ここで総理から締めくくりの御発言をいただきたいと存じます。

(報道関係者入室)

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 それでは、お願いいたします。

○岸田内閣総理大臣 本日は、教育未来創造会議の論点整理の御議論をいただきました。

本日の議論を踏まえ、現下の諸外国に比べSTEMやSTEAMの分野で学ぶ学生の割合が著しく低い状態や、少子化などの状況も踏まえ、質・量の両面から、具体的な目標を設定して、デジタル等の成長分野への学部再編、高校・大学の文理横断教育の推進などに向けた具体策とともに、奨学金について、ライフイベントも踏まえ、大学卒業後の所得に応じた出世払い型の創設、所得の向上や労働移動の円滑化を図るため、大学・高専や民間などの取組を活用した学び直しによるキャリアアップの促進方策などについて、女性活躍の視点も踏まえ、より踏み込んだ提言の取りまとめをお願いします。

教育・人材育成といった人への投資は成長の源泉です。誰もが夢や希望を持てる新しい資本主義の実現に向けて、末松大臣を中心として、関係閣僚が連携し、5月中に第一次提

言を取りまとめるよう、よろしく申し上げます。

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 ありがとうございます。

それでは、プレスは御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○末松文部科学大臣兼教育再生担当大臣 非常に限られた時間での御発言になりまして、いつもかちかちとした会議になって、恐縮でございます。次の予定もこの会議室を使うみたいでございまして、予定どおり、御協力いただきまして、深く感謝を申し上げます。いずれは1人5分ぐらいの時間が取れるような会議を開催してみたいと思います。

以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

ありがとうございます。

※関係大臣等の「発言要旨」は以下の通り。

○金子総務大臣 総務省としても、論点整理案を踏まえ、学び直しを促進するための環境整備や学びの支援の充実などを実施していく必要があると認識しております。

このため、・高齢者等に向けたデジタル活用支援・地域におけるデジタル分野の人材育成・地方の企業へ就職する場合に奨学金の返還を地方公共団体が支援するなどの取組などを進めてまいります。

これらの施策を通じて、今後の我が国の成長に向け、未来を担う人材の育成に全力で取り組んでまいります。

○下野農林水産大臣政務官 教育未来創造会議ワーキング・グループにおいて、農業については、初等中等教育における農業に関する教育の充実、農業高校や農業大学校における教育の強化、農林業のデジタル人材の育成について、委員から御発言があったと承知しております。

これらは、持続可能な農林水産業の実現のために重要な取組であると認識しております。

引き続き、農業の将来を支え、ひいては地域振興に資する人材の育成に向けた方策について、議論をお願いいたします。

○加藤国土交通大臣政務官 国土交通省では、経済成長や地方創生に直結する分野を幅広く所管しており、各分野における人材育成の取組を進めているところです。

具体的には、今回の論点整理案において地域振興の重点分野として明示されている観光分野の他、自動車・航空・海運等の運輸分野や建設業での人材育成も、重要な課題と認識しております。

これらの各分野において、今後とりまとめられる提言を通じ、未来を支える人材への投資を進め、持続的な成長や地域の活性化を実現すべく、関係省庁と連携し、しっかり取り組んでまいります。

○中川環境大臣政務官 1月の総理指示を踏まえ、脱炭素を日本の成長のエンジンにするためのグランドデザイン、特に地域社会の脱炭素化、ライフスタイルの変革などについて中央環境審議会で精力的に議論いただいております、人材についても議論いただいております。

また、地域脱炭素推進に向け、政務3役で全国行脚を行い、ニーズを伺っている中でも、グリーンで地域興しをする人材を求める多くの声を直接聞いています。

これらを踏まえ、環境省として、論点整理案に含まれている脱炭素に必要な人材について、自治体や地域企業向けに、①即戦力の育成・確保、②中長期を見据えた課題解決型人材の教育、③そのための地域と大学との連携促進に全力を尽くしてまいります。